

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年12月22日
【中間会計期間】	第150期中（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	淡路交通株式会社
【英訳名】	AWAJIKOTSUCO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤友彦
【本店の所在の場所】	兵庫県洲本市栄町一丁目2番9号
【電話番号】	(0799)22-3121(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 吉田祐司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県洲本市栄町一丁目2番9号
【電話番号】	(0799)22-3121(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 吉田祐司
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第148期中	第149期中	第150期中	第148期	第149期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	1,029	978	900	2,008	1,869
経常損失() (百万円)	287	190	123	510	636
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純 損失() (百万円)	575	59	102	279	215
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)		486	27		985
純資産額 (百万円)	13,716	13,362	12,805	13,878	12,863
総資産額 (百万円)	23,456	21,807	20,884	22,327	20,769
1株当たり純資産 額 (円)	3,429.51	3,341.25	3,202.07	3,470.12	3,216.39
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失 () (円)	143.80	14.77	25.55	69.72	53.70
潜在株式調整後1 株当たり中間(当 期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.5	61.3	61.3	62.2	61.9
営業活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	610	283	82	616	239
投資活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	1,811	209	42	2,790	174
財務活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	1,077	52	33	2,112	84
現金及び現金同等 物の中間期末(期 末)残高 (百万円)	202	160	212	139	120
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (名)	152 (75)	138 (66)	132 (63)	148 (73)	136 (67)

(注) 1 . 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 . 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 . 第149期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第148期中	第149期中	第150期中	第148期	第149期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	924	862	782	1,765	1,632
経常利益又は 経常損失() (百万円)	3	63	41	118	109
中間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失() (百万円)	724	378	117	246	138
資本金 (百万円)	200	200	200	200	200
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)	8,349	8,637	8,205	8,679	8,215
総資産額 (百万円)	22,840	21,817	20,698	21,788	20,619
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失 () (円)	181.12	94.60	29.29	61.46	34.46
潜在株式調整後1 株当たり中間(当 期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				7.50	7.50
自己資本比率 (%)	36.6	39.6	39.6	39.8	39.8
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (名)	114 (42)	109 (37)	108 (29)	114 (40)	108 (34)

(注) 1 . 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 . 「1株当たり純資産額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

3 . 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動については、「3．関係会社の状況」に記載している。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名 称	住所	資本金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) SHIROKIYA HOLDINGS, LLC	アメリカ 合衆国 ハワイ	0		50 (50)	当社グループの余資運用を行っている。

(注)「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有である。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車運送事業	128(62)
付帯事業	4(1)
合 計	132(63)

(注)1．従業員数は、就業人員である。

2．従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	108(29)
---------	---------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響による供給面の制約から、生産面を中心に下押し圧力が続いており、設備投資の弱い動きや輸出の減少が見られるものの、徐々に震災による供給面の制約が弱まるとともに、輸出や生産に上向きの動きが見られるが、依然として先行き不透明な、厳しい状況下にある。

このような状況のもと、地方バス業界においても、高齢化や就学・就労人口の減少、小子化の進展等、構造的な要因により、輸送需要は減少の一途を辿る極めて厳しい経営環境の中、当中間連結会計期間の売上高は、900百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失94百万円（前年同期は営業損失66百万円）となった。一方、営業外損益では、余資運用の外貨建投資で円高の影響から為替差損が発生し、経常損失123百万円（前年同期は経常損失190百万円）、中間純利益102百万円（前年同期は中間純利益59百万円）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

自動車運送事業

乗合バス事業では、基幹の高速バス路線において、三ノ宮・洲本線、三ノ宮・福良線に代替購入による新車を投入するとともに、三ノ宮・福良線の全便を「高速舞子」と「洲本IC」に停車させるなど、運行時分の調整等ダイヤ編成の見直しを図り、利便性の確保とサービスの向上に努めた。一方、島内在来路線においては、綿密に流動調査を実施するなどお客様の動向を適切に把握した上で、高速バスとの接続にも配慮し、利便性を最大限に確保したダイヤ編成を行うなど、旅客獲得対策に努めたが、利用旅客の回復に至らず売上高は減少した。

貸切バス事業では、需要の減少、事業者間の価格競争の激化など厳しい経営環境が続く中、採算性を重視した運営を推進するため、昨年9月より事業規模の縮小を敢行したことにより、売上高は前期に比較して大幅な減収となった。

乗用旅客事業では、深夜の運転代行業の普及や低運賃の小型タクシーの増加により、需要の減衰傾向に拍車がかかる中、今年2月初乗り及び爾後の距離を短縮する運賃改定を実施し、売上高の回復に努めたが、改定効果は限定的なものに留まり売上高は前期に比較して減収した。

この結果、売上高は、801百万円（前年同期比8.6%減）、営業損失104百万円（前年同期は営業損失73百万円）となった。

付帯事業

不動産賃貸において、景気低迷により下落する賃料相場を注視しながら土地・建物の賃貸収入の維持に努めた結果、売上高は99百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益10百万円（前年同期は営業利益7百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間は、都市間高速バスは依然堅調に推移しているものの、少子化による就学・就労人口の減少に歯止めがかからず、旅客が減少し営業損失になるとともに、定年等による退職者の発生により支払退職金が増加し、営業活動によるキャッシュ・フローは82百万円となった。又、余資運用の資産の売却による収入と貸付による支出で、投資活動によるキャッシュ・フローは42百万円となった。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払により 33百万円となった。この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、当中間連結会計期間末には212百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上高は減少(前年同期比78百万円減)したが、減価償却費121百万円計上している。又、退職給付引当金は減少したが、営業活動によるキャッシュ・フローは82百万円(前年同期比200百万円支出増)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

余資運用の一環として高利回りの外貨建資産を運用しているが、貸付による支出623百万円があったが、投資有価証券の売却による収入611百万円及び有形固定資産の売却による収入112百万円があり、投資活動によるキャッシュ・フローは42百万円(前年同期比251百万円支出減)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増額18百万円と支払利息及び配当金の支払51百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは 33百万円(前年同期比19百万円支出減)となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 自動車運送事業

総括表

	種別	単位	金額等	前年同期比(%)
乗合旅客自動車運送事業	営業日数	日	182	0.5
	営業キロ	Km	406.59	0.9
	走行キロ	Km	2,173,701	5.4
	定期券旅客乗車人員	人	239,608	9.0
	一般旅客乗車人員	人	669,685	10.0
	計	人	909,293	9.7
	定期券旅客売上高	千円	168,061	4.4
	一般旅客売上高	千円	521,044	5.6
	計	千円	689,105	5.3
	運送雑収	千円	1,114	31.9
合計	千円	690,219	5.3	
	一日平均売上高	千円	3,792	4.8
	走行キロ当たり売上高	円	317.53	0.1
貸切旅客自動車運送事業	営業日数	日	182	0.5
	走行キロ	Km	151,907	50.1
	乗車人員	人	51,762	28.2
	売上高	千円	55,008	38.9
	一日平均売上高	千円	302	38.6
	走行キロ当たり売上高	円	362.12	22.6
乗用旅客自動車運送事業	営業日数	日	182	0.5
	走行キロ	Km	158,515	6.3
	乗車人員	人	57,061	10.9
	売上高	千円	55,725	2.0
	一日平均売上高	千円	306	1.6
	走行キロ当たり売上高	円	351.54	4.6

(注) 上表中の金額は、消費税等を除外して表示している。

自動車運送事業運賃等状況

自動車運送事業	1キロ当たり認可賃率(円)	1日平均乗車人員(人)	1日平均売上高(千円)	1キロ平均売上高(円)
乗合旅客事業	39.7	4,996	3,792	317.53
貸切旅客事業		284	302	362.12
乗用旅客事業		314	306	351.54

(注) 1. 平成8年12月19日をもって基準賃率改訂(消費税込)の認可を受けた。

2. 「1日平均売上高」及び「1キロ平均売上高」は消費税等を除外して表示している。

(2) 付帯事業

会社名	摘要	金額(千円)	前年同期比(%)
提出会社	土地建物賃貸収入	38,581	2.2
大阪淡路交通(株)	同上	45,866	4.1
名古屋淡路交通(株)	同上	14,400	0.0
計		98,847	2.8

(注)上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はない。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は1,961百万円となり、前期末比164百万円減少した。主な要因は、現金及び預金167百万円の減少によるものである。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産の残高は18,924百万円となり、前期末比279百万円増加した。主な要因は、投資有価証券の売却389百万円があるものの、長期貸付金592百万円の増加によるものである。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債の残高は5,073百万円となり、前期末比346百万円増加した。主な要因は、車両購入代の未払金241百万円によるものである。

(固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債の残高は3,006百万円となり、前期末比173百万円減少した。主な要因は、退職給付引当金が従業員の退職に伴い78百万円減少、繰延税金負債が95百万円減少したためである。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産の残高は当中間連結会計期間末の純資産の残高は12,805百万円となり、前期末比57百万円減少した。主な要因は、中間純利益102百万円、前期決算の利益処分配当金30百万円の減少、その他有価証券評価差額金が124百万円減少したためである。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は、900百万円(前年同期比8.0%減)となったが、人件費を始めとする諸経費の節減に取り組むとともに、バス事業の一部再編及び合理化による効果もあり売上原価は783百万円(前年同期比5.2%減)、販売費及び一般管理費は211百万円(前年同期比3.1%減)となり、営業損失94百万円(前年同期比は営業損失66百万円)となった。受取利息97百万円、バスの代替等に伴う車両売却益98百万円を計上したが、急激な円高により外貨建資産において為替差損106百万円の発生で営業外損益は29百万円の損失となり、経常損失123百万円(前年同期は経常損失190百万円)となった。

又、当社グループが保有する投資ファンドの一部売却益222百万円を特別利益に計上した結果、中間純利益102百万円(前年同期比73.0%増)となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金の状況については、「1.業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりである。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月22日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	なし	単元株式数は 1,000株である。
計	4,000,000	4,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年9月30日		4,000		200,000		42,768

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
加藤友彦	兵庫県南あわじ市	810	20.30
加藤友保	大阪府箕面市	725	18.13
加藤雅彦	大阪府豊中市	208	5.20
淡路信用金庫	兵庫県洲本市宇山3丁目5番25号	48	1.20
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	40	1.00
加藤美智子	兵庫県南あわじ市	20	0.50
加藤光彦	大阪府豊中市	20	0.50
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	20	0.50
加藤さかの	大阪府豊中市	18	0.45
増永富美子	大阪府豊中市	18	0.45
(有)淡路島旅行センター	兵庫県洲本市栄町1丁目3番6号	18	0.45
計		1,945	48.63

(注) 上記「大株主の状況」は株主名簿上の所有株式数を記載している。

なお、配当金振込口座を名寄せした場合、上位10名の株主に石崖富司子84千株(2.10%)、藤永昌司60千株(1.50%)、刑部千賀子48千株(1.20%)、高田たみ子36千株(0.90%)、竹内久美子36千株(0.90%)、大谷一元36千株(0.90%)、坂口正芳36千株(0.90%)が含まれる。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,962,000	3,962	
単元未満株式	普通株式 38,000		
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		3,962	

(注) 自己株式904株は、「単元未満株式」に含めて記載している。

【自己株式等】

該当事項なし。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

非上場のため該当なし。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、清和監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,948,126	1,781,495
受取手形及び売掛金	13,441	17,441
貯蔵品	30,673	31,103
その他	132,157	130,568
流動資産合計	2,124,397	1,960,607
固定資産		
有形固定資産		
車両(純額)	322,133	451,386
土地	2,361,670	2,361,670
その他(純額)	858,205	827,914
有形固定資産合計	¹ 3,542,008	¹ 3,640,970
無形固定資産合計	14,135	17,282
投資その他の資産		
投資有価証券	10,303,165	9,887,896
長期貸付金	4,737,864	5,329,481
その他	47,323	48,210
投資その他の資産合計	15,088,352	15,265,587
固定資産合計	18,644,495	18,923,839
資産合計	20,768,892	20,884,446
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,877	48,210
短期借入金	² 4,500,000	² 4,518,043
未払法人税等	2,815	7,321
未払金	32,846	334,540
その他	139,679	165,036
流動負債合計	4,727,217	5,073,150
固定負債		
繰延税金負債	2,369,360	2,273,954
退職給付引当金	557,633	480,047
未払役員退職慰労金	153,000	153,000
長期預り保証金	90,588	90,488
資産除去債務	8,377	8,410
固定負債合計	3,178,958	3,005,899
負債合計	7,906,175	8,079,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	42,768	42,768
利益剰余金	10,598,499	10,670,693
自己株式	159	163
株主資本合計	10,841,108	10,913,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,024,202	1,900,209
為替換算調整勘定	2,593	8,110
その他の包括利益累計額合計	2,021,609	1,892,099
純資産合計	12,862,717	12,805,397
負債純資産合計	20,768,892	20,884,446

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
旅客自動車運送事業売上高	875,953	800,952
付帯事業売上高	101,672	98,847
売上高合計	977,625	899,799
売上原価		
旅客自動車運送事業売上原価	757,615	721,892
付帯事業売上原価	67,847	60,682
売上原価合計	825,462	782,574
売上総利益	152,163	117,225
販売費及び一般管理費	1 217,721	1 210,885
営業損失()	65,558	93,660
営業外収益		
受取利息	73,558	97,490
受取配当金	18,853	349
車両売却益	205,696	97,654
雑収入	6,572	2,814
営業外収益合計	304,679	198,307
営業外費用		
支払利息	24,355	21,133
為替差損	136,969	106,936
投資運用損	202,855	10,498
雑支出	65,238	88,902
営業外費用合計	429,417	227,469
経常損失()	190,296	122,822
特別利益		
固定資産圧縮取崩額	546	529
補助金収入	9,000	-
投資有価証券売却益	496,035	221,794
受取和解金	250,175	-
特別利益合計	755,756	222,323
特別損失		
固定資産除却損	2 29	2 -
投資有価証券評価損	183,699	-
関係会社株式評価損	6,723	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,311	-
特別損失合計	198,762	44
税金等調整前中間純利益	366,698	99,457
法人税、住民税及び事業税	45,649	1,450
法人税等調整額	261,988	4,180
法人税等合計	307,637	2,730

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	59,061	102,187
少数株主利益	-	-
中間純利益	59,061	102,187

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	59,061	102,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	544,654	123,993
為替換算調整勘定	6	5,517
その他の包括利益合計	544,648	129,510
中間包括利益	485,587	27,323
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	485,587	27,323
少数株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,000	200,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
当期首残高	42,768	42,768
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	42,768	42,768
利益剰余金		
当期首残高	10,843,238	10,598,499
当中間期変動額		
剰余金の配当	29,994	29,993
中間純利益	59,061	102,187
当中間期変動額合計	29,067	72,194
当中間期末残高	10,872,305	10,670,693
自己株式		
当期首残高	147	159
当中間期変動額		
自己株式の取得	12	4
当中間期変動額合計	12	4
当中間期末残高	159	163
株主資本合計		
当期首残高	11,085,859	10,841,108
当中間期変動額		
剰余金の配当	29,994	29,993
中間純利益	59,061	102,187
自己株式の取得	12	4
当中間期変動額合計	29,055	72,190
当中間期末残高	11,114,914	10,913,298

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,792,686	2,024,202
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	544,654	123,993
当中間期変動額合計	544,654	123,993
当中間期末残高	2,248,032	1,900,209
為替換算調整勘定		
当期首残高	921	2,593
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	6	5,517
当中間期変動額合計	6	5,517
当中間期末残高	915	8,110
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,791,765	2,021,609
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	544,648	129,510
当中間期変動額合計	544,648	129,510
当中間期末残高	2,247,117	1,892,099
純資産合計		
当期首残高	13,877,624	12,862,717
当中間期変動額		
剰余金の配当	29,994	29,993
中間純利益	59,061	102,187
自己株式の取得	12	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	544,648	129,510
当中間期変動額合計	515,593	57,320
当中間期末残高	13,362,031	12,805,397

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	366,698	99,457
減価償却費	119,704	120,632
投資有価証券評価損益 (は益)	183,699	-
投資有価証券売却損益 (は益)	496,035	221,794
関係会社株式評価損	6,723	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,311	-
受取和解金	250,175	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	23,098	77,586
受取利息及び受取配当金	92,411	97,839
支払利息	24,355	21,133
為替差損益 (は益)	136,969	106,936
投資運用損益 (は益)	202,855	10,498
投資運用費用	75,264	92,052
車両売却損益 (は益)	205,696	97,654
固定資産除却損	29	-
売上債権の増減額 (は増加)	6,539	4,000
たな卸資産の増減額 (は増加)	5,719	430
その他の流動資産の増減額 (は増加)	46,932	52,581
仕入債務の増減額 (は減少)	13,820	3,667
未払金の増減額 (は減少)	84,838	62,737
その他の負債の増減額 (は減少)	17,672	16,726
小計	35,396	79,826
法人税等の支払額	2,984	2,300
訴訟和解金の受取額	250,175	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,587	82,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の増減額 (は増加)	236,441	181,717
新規関係会社取得による支出	-	191,625
有形固定資産の取得による支出	100,234	9,428
有形固定資産の売却による収入	235,601	112,037
投資有価証券の売却による収入	1,224,272	610,586
貸付けによる支出	1,800,800	623,090
貸付金の回収による収入	1,856	1,233
利息及び配当金の受取額	69,273	59,558
投資運用費用	75,826	91,516
その他	342	7,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,075	42,339

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,000	18,043
自己株式の取得による支出	12	4
利息及び配当金の支払額	56,014	50,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,026	32,683
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	21,486	91,782
現金及び現金同等物の期首残高	139,011	120,160
現金及び現金同等物の中間期末残高	160,497	211,942

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含めた子会社は9社である。

連結子会社の名称	中間決算日
大阪淡路交通株式会社	6月30日
名古屋淡路交通株式会社	6月30日
淡路タクシー株式会社	9月30日
株式会社ダンコー・サービス	6月30日
Stella Blu Capital (HK) Ltd	6月30日
Stella Blu Capital (Cayman) Ltd	6月30日
ステラブルー株式会社	6月30日
Stella Blu (HK) Ltd	6月30日
Awaji Kotsu Hawaii Inc.	6月30日

(2) 非連結子会社の名称

Stella Blu Capital (USA) Inc.

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び、利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は1社である。

持分法を適用した関連会社の名称	中間決算日
SHIROKIYA HOLDINGS, LLC	6月30日

当中間連結会計期間に、SHIROKIYA HOLDINGS, LLCの株式を新たに取得したため、同社を持分法適用の範囲に含めている。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

Stella Blu Capital (USA) Inc.

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微である。

(3) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を用いている。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、上記「連結子会社の名称」に付記したとおりである。連結に際しては、仮決算を行わず、これら中間決算日の財務諸表を用いている。なお、この中間決算日の相違により生ずる連結会社間の債権・債務及び取引高の重要な不一致額は、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

時価のないもの

...主として総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。

貯蔵品

移動平均法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内子会社は定率法、在外子会社は定額法

ただし、当社及び国内子会社の平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	10～50年
機械工具備品	5～15年
車両	3～5年

減価償却費は売上原価と販売費及び一般管理費の区分に計上しているが昭和58年3月31日までに計上した買換資産特別勘定等につき、日本公認会計士協会監査委員会報告第23号により圧縮記帳を行ったものについては圧縮記帳前の取得価額を基礎に計算した額を売上原価と販売費及び一般管理費に計上し、当該金額と圧縮控除後の取得価額を基礎に計算した金額の差額を固定資産圧縮取崩額として特別利益に計上している。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3)重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末の退職給付債務（簡便法による中間連結会計期間末自己都合要支給額）を計上している。

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなる。ただし、運用目的の資金は除いている。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用している。

【追加情報】

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,219,497千円	3,065,429千円

2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結している。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
当座借越限度額	5,220,000千円	5,220,000千円
借入実行残高	4,500,000千円	4,518,043千円
差引額	720,000千円	701,957千円

3 消費税等の取扱い

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
		仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示している。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
人件費	155,737千円	148,897千円
(うち退職給付費用)	2,443千円	2,426千円
減価償却費	1,681千円	3,681千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
機械装置及び工具器具備品	29千円	千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

・前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計 期間末(株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000			4,000,000
合計	4,000,000			4,000,000
自己株式				
普通株式(注)	818	66		884
合計	818	66		884

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2.配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,994千円	7.50円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

・当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計 期間末(株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000			4,000,000
合計	4,000,000			4,000,000
自己株式				
普通株式(注)	884	20		904
合計	884	20		904

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2.配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,993千円	7.50円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
現金及び預金	2,312,915千円	1,781,495千円
運用目的の資金	2,152,418千円	1,569,553千円
現金及び現金同等物	160,497千円	211,942千円

(金融商品関係)

・前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。詳細については、「(注)2.」を参照のこと。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,948,126	1,948,126	
(2)受取手形及び売掛金	13,441	13,441	
(3)未収入金	50,826	50,826	
(4)投資有価証券 その他有価証券	9,578,798	9,578,798	
(5)長期貸付金	4,737,864	4,737,864	
資産計	16,329,055	16,329,055	
(1)買掛金	51,877	51,877	
(2)短期借入金	4,500,000	4,500,000	
(3)未払金	32,846	32,846	
負債計	4,584,723	4,584,723	
デリバティブ取引			

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりである。

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金及び(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式及び投資信託等は取引所の価格によっている。

(5)長期貸付金

貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対して、見積り将来キャッシュ・フローに基づいて貸倒見積高を算定することとしており、期末現在回収可能性に問題がある貸付先はないため、時価は連結貸借対照表計上額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

負債

(1)買掛金及び(2)短期借入金並びに(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めていない。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	31,430
投資事業有限責任組合	689,199
関係会社株式	3,738
未払役員退職慰労金	153,000
長期預り保証金	90,588

上記については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載していない。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりである。

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,948,126			
売掛金	13,441			
未収入金	50,826			
合計	2,012,393			

. 当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。詳細については、「(注)2.」を参照のこと。

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,781,495	1,781,495	
(2)受取手形及び売掛金	17,441	17,441	
(3)投資有価証券 其他有価証券	8,980,944	8,980,944	
(4)長期貸付金	5,329,481	5,329,481	
資産計	16,109,361	16,109,361	
(1)買掛金	48,210	48,210	
(2)短期借入金	4,518,043	4,518,043	
(3)未払法人税等	7,321	7,321	
(4)未払金	334,540	334,540	
負債計	4,908,114	4,908,114	
デリバティブ取引			

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりである。

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式及び投資信託等は取引所の価格によっている。

(4) 長期貸付金

貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対して、見積り将来キャッシュ・フローに基づいて貸倒見積高を算定することとしており、中間期末現在回収可能性に問題がある貸付先はないため、時価は中間連結貸借対照表計上額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めていない。

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	31,430
投資事業有限責任組合	680,205
関係会社株式	195,319
未払役員退職慰労金	153,000
長期預り保証金	90,488

上記については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載していない。

3. 金銭債権の中間連結決算日後の償還予定額は、次のとおりである。

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,781,495			
売掛金	17,441			
長期貸付金			5,329,481	
合計	1,798,936		5,329,481	

(有価証券関係)

・前連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他	9,514,888	6,121,724	3,393,164
小計	9,514,888	6,121,724	3,393,164
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	63,910	95,480	31,570
債券			
その他			
小計	63,910	95,480	31,570
合計	9,578,798	6,217,204	3,361,594

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額31,430千円)及び投資事業有限責任組合(連結貸借対照表計上額689,199千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

・当中間連結会計期間

1. その他有価証券(平成23年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他	8,903,944	5,740,307	3,163,637
小計	8,903,944	5,740,307	3,163,637
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	77,000	95,480	18,480
債券			
その他			
小計	77,000	95,480	18,480
合計	8,980,944	5,835,787	3,145,157

(注)非上場株式(中間連結貸借対照表計上額31,430千円)及び投資事業有限責任組合(中間連結貸借対照表計上額680,205千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(資産除去債務関係)

・前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	8,311千円
時の経過による調整額	66千円
期末残高	8,377千円

・当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	8,377千円
時の経過による調整額	33千円
中間期末残高	8,410千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、「自動車運送事業」を中核に、事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により経営を管理している。

したがって、報告セグメントは「自動車運送事業」及び「付帯事業」の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりである。

- (1) 自動車運送事業・・・一般乗合・貸切・乗用旅客自動車運送事業、車両の点検整備事業、清掃業務、保険代理業務
- (2) 付帯事業・・・土地建物等の賃貸事業、飲食業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)(注1)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)(注2)
	自動車運送 事業(千円)	付帯事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	875,953	101,672	977,625		977,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高		12,257	12,257	(12,257)	
計	875,953	113,929	989,882	(12,257)	977,625
セグメント利益又は セグメント損失()	73,248	7,690	65,558		65,558
セグメント資産	2,413,993	1,482,464	3,896,457	17,910,723	21,807,180
その他の項目					
減価償却費	99,429	20,275	119,704		119,704
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	233,894	19,545	253,439		253,439

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間の取引消去額である。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に提出会社での余資運用資金2,292,251千円、長期投資資金15,548,675千円である。
2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

・当中間連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、「自動車運送事業」を中核に、事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により経営を管理している。

したがって、報告セグメントは「自動車運送事業」及び「付帯事業」の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりである。

- (1) 自動車運送事業・・・一般乗合・貸切・乗用旅客自動車運送事業、車両の点検整備事業、清掃業務、保険代理業務
- (2) 付帯事業・・・・・・土地建物等の賃貸事業、飲食業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)(注1)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)(注2)
	自動車運送 事業(千円)	付帯事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	800,952	98,847	899,799		899,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高		12,730	12,730	(12,730)	
計	800,952	111,577	912,529	(12,730)	899,799
セグメント利益又は セグメント損失()	103,966	10,306	93,660		93,660
セグメント資産	2,320,102	1,485,355	3,805,457	17,078,989	20,884,446
その他の項目					
減価償却費	103,171	17,461	120,632		120,632
持分法適用会社への投資額				191,625	191,625
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	236,395		236,395		236,395

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間の取引消去額である。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に提出会社での余資運用資金1,729,301千円、長期投資資金15,217,032千円である。
- (3) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産である。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

【関連情報】

・前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

2．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載していない。

・当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

2．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び 1 株当たり中間純利益金額並びに算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	3,216円39銭	3,202円07銭

項目	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益金額	14円77銭	25円55銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (千円)	59,061	102,187
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	59,061	102,187
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,999	3,999

(注)潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,662,410	1,467,677
売掛金	6,653	12,165
短期貸付金	65,000	95,000
貯蔵品	13,080	11,826
その他	124,220	53,419
流動資産合計	1,871,363	1,640,087
固定資産		
有形固定資産		
車両(純額)	316,405	447,684
土地	2,422,549	2,422,549
その他(純額)	285,177	270,654
有形固定資産合計	¹ 3,024,131	¹ 3,140,887
無形固定資産合計	2,573	2,101
投資その他の資産		
投資有価証券	10,878,225	10,267,280
関係会社長期貸付金	4,900,000	5,729,132
その他	27,638	24,352
貸倒引当金	84,974	105,377
投資その他の資産合計	15,720,889	15,915,387
固定資産合計	18,747,593	19,058,375
資産合計	20,618,956	20,698,462
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,576	42,526
短期借入金	² 4,500,000	² 4,500,000
未払法人税等	1,725	3,223
未払消費税等	8,973	5,213
未払金	42,188	289,047
未払費用	37,022	36,788
預り金	5,055,291	5,027,702
その他	33,344	56,043
流動負債合計	9,731,119	9,960,542
固定負債		
繰延税金負債	1,903,793	1,837,773
退職給付引当金	536,402	461,928
未払役員退職慰労金	153,000	153,000
資産除去債務	8,377	8,410
長期預り保証金	71,488	71,488
固定負債合計	2,673,060	2,532,599
負債合計	12,404,179	12,493,141

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	42,768	42,768
資本剰余金合計	42,768	42,768
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,327,491	1,325,494
事故補償積立金	1,800,000	1,800,000
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	1,479,531	1,568,657
利益剰余金合計	6,457,022	6,544,151
自己株式	159	163
株主資本合計	6,699,631	6,786,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,515,146	1,418,565
評価・換算差額等合計	1,515,146	1,418,565
純資産合計	8,214,777	8,205,321
負債純資産合計	20,618,956	20,698,462

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高		
旅客自動車運送事業売上高	808,894	729,539
付帯事業売上高	52,864	51,989
売上高合計	861,758	781,528
売上原価		
旅客自動車運送事業売上原価	¹ 722,305	¹ 678,119
付帯事業売上原価	¹ 25,379	¹ 25,738
売上原価合計	747,684	703,857
売上総利益	114,074	77,671
販売費及び一般管理費	¹ 147,120	¹ 136,534
営業損失()	33,046	58,863
営業外収益	² 249,240	² 140,344
営業外費用	³ 153,433	³ 122,965
経常利益又は経常損失()	62,761	41,484
特別利益	⁴ 619,517	⁴ 157,687
特別損失	8,328	-
税引前中間純利益	673,950	116,203
法人税、住民税及び事業税	36,000	1,000
法人税等調整額	259,629	1,919
法人税等合計	295,629	919
中間純利益	378,321	117,122

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,000	200,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	42,768	42,768
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	42,768	42,768
資本剰余金合計		
当期首残高	42,768	42,768
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	42,768	42,768
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,000	50,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,331,724	1,327,491
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	1,997
当中間期変動額合計	-	1,997
当中間期末残高	1,331,724	1,325,494
事故補償積立金		
当期首残高	1,800,000	1,800,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,800,000	1,800,000
別途積立金		
当期首残高	1,800,000	1,800,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,800,000	1,800,000

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,367,503	1,479,531
当中間期変動額		
剰余金の配当	29,994	29,993
固定資産圧縮積立金の取崩	-	1,997
中間純利益	378,321	117,122
当中間期変動額合計	348,327	89,126
当中間期末残高	1,715,830	1,568,657
利益剰余金合計		
当期首残高	6,349,227	6,457,022
当中間期変動額		
剰余金の配当	29,994	29,993
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
中間純利益	378,321	117,122
当中間期変動額合計	348,327	87,129
当中間期末残高	6,697,554	6,544,151
自己株式		
当期首残高	147	159
当中間期変動額		
自己株式の取得	12	4
当中間期変動額合計	12	4
当中間期末残高	159	163
株主資本合計		
当期首残高	6,591,848	6,699,631
当中間期変動額		
剰余金の配当	29,994	29,993
中間純利益	378,321	117,122
自己株式の取得	12	4
当中間期変動額合計	348,315	87,125
当中間期末残高	6,940,163	6,786,756

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,086,762	1,515,146
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	389,590	96,581
当中間期変動額合計	389,590	96,581
当中間期末残高	1,697,172	1,418,565
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,086,762	1,515,146
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	389,590	96,581
当中間期変動額合計	389,590	96,581
当中間期末残高	1,697,172	1,418,565
純資産合計		
当期首残高	8,678,610	8,214,777
当中間期変動額		
剰余金の配当	29,994	29,993
中間純利益	378,321	117,122
自己株式の取得	12	4
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	389,590	96,581
当中間期変動額合計	41,275	9,456
当中間期末残高	8,637,335	8,205,321

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

(2)たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。

貯蔵品

移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっている

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっている。

建物	31～50年
構築物	10～15年
機械装置	10～13年
車両	3年
工具器具備品	5～15年

減価償却費は売上原価と販売費及び一般管理費の区分に計上しているが、第121期までに計上した買換資産特別勘定等につき、日本公認会計士協会監査委員会報告第23号により圧縮記帳を行ったものについては、圧縮記帳前の取得価額を基礎に計算した額を売上原価と販売費及び一般管理費に計上し、当該金額と圧縮控除後の取得価額を基礎に計算した金額の差額を固定資産圧縮取崩額として特別利益に計上している。

(2)無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務（簡便法による中間期末自己都合要支給額）を計上している。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用している。

【追加情報】

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,717,950千円	2,545,034千円

2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結している。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
当座借越限度額	5,200,000千円	5,200,000千円
借入実行残高	4,500,000千円	4,500,000千円
差引額	700,000千円	700,000千円

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
有形固定資産	99,160千円	100,896千円
無形固定資産	639千円	472千円

2 営業外収益の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
受取利息	7,623千円	27,519千円
受取配当金	35,523千円	7,087千円
車両売却益	199,735千円	97,654千円

3 営業外費用の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払利息	22,380千円	21,060千円

4 特別利益の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
投資有価証券売却益	348,033千円	157,158千円
固定資産圧縮取崩額	546千円	529千円
貸倒引当金戻入額	11,763千円	千円
受取和解金	250,175千円	千円
補助金収入	9,000千円	千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

・前中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末 (株)
自己株式				
普通株式(注)	818	66		884
合計	818	66		884

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加66株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

・当中間会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末 (株)
自己株式				
普通株式(注)	884	20		904
合計	884	20		904

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(有価証券関係)

・前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	180,000
(2)関連会社株式	
計	180,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

・当中間会計期間(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	180,000
(2)関連会社株式	
計	180,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(資産除去債務関係)

・前事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりである。

期首残高	8,311千円
時の経過による調整額	66千円
期末残高	8,377千円

・当中間会計期間末(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における総額の増減は次のとおりである。

期首残高	8,377千円
時の経過による調整額	33千円
中間期末残高	8,410千円

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び 1 株当たり中間純利益金額並びに算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当中間会計期間 (平成23年 9月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	2,054円15銭	2,051円79銭

項目	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益金額	94円60銭	29円29銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (千円)	378,321	117,122
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	378,321	117,122
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,999	3,999

(注)潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第149期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 近畿財務局長に提出
-------------------------	-----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月20日

淡路交通株式会社
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 井 堂 信 純 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 芳 木 亮 介 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている淡路交通株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、淡路交通株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
2 . 中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月20日

淡路交通株式会社
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 井 堂 信 純 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 芳 木 亮 介 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている淡路交通株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第150期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、淡路交通株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。